

(重点テーマ)大規模経営と若手生産者を核とした肉用牛の生産振興

秋田県

(その他のテーマ)飼料生産の拡大、畜産環境問題への対応

肉用牛
(肥育・繁殖)

(活用事業)機械導入事業

現状・課題

- ・大規模肥育団地の設立と「秋田牛」ブランド創設を契機に、肥育増頭意欲が拡大する中、地域産素牛のニーズが拡大。
- ・水田フル活用によるWCS等の供給先の拡大要望、堆肥利用要望が増加。
- ・しかしながら、農家数の減少等による素牛供給の不足が地域の安定的な肉用牛生産、良質な堆肥生産に影響を与える懸念。

このため、**肥育素牛生産体制の強化が急務!**

目指す姿

- ・法人経営体や意欲のある若手農業者を中心に、地域産素牛生産拡大による**肉用牛の増頭**。
- ・堆肥利用による農作物の低コスト生産及び高付加価値化を推進するため、地域への**堆肥還元量を増加**。
- ・循環型農業の実現及び飼料自給率の向上を図るため、水田を活用した**飼料作物を増産**。

行動計画

- ①施設整備等により飼養規模の拡大を図り、飼養管理の改善(先進的な飼養方式の導入、ICT技術の活用)による生産力の強化を図る。
- ②堆肥への地域還元量を増やすことにより、付加価値の高い農作物の生産を振興する。
- ③稲わら、WCS等の水田飼料作物の生産・利用による農地保全と循環型農業を推進する。
- ④平成29年度以降、繁殖部門の拡大等のための施設整備を検討。

・畜産クラスター事業(機械導入)を活用し、自給飼料及び堆肥生産等の省力化に係る機械を導入:16件(補助額:21百万円(平成27年度補正))

肥育経営

- ・「秋田牛」の安定生産、ロットの確保に貢献。
- ・繁殖～肥育の地域内一貫生産を推進
- ・良質堆肥の生産量増加(耕種農家に還元)
- ・堆肥との交換による、地域産稲わら、飼料用米の積極活用・地域雇用の創出

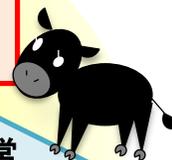
耕種農家

- ・水田飼料作物の増産による農地の保全と循環型農業の推進
- ・堆肥利用による低コスト生産と農産物の高付加価値化

連携強化

繁殖経営

- ・規模拡大による肉用子牛の生産性向上、収益性向上
- ・良質堆肥の生産量増加
- ・地域内産自給粗飼料の増産と積極活用



期待される効果(計画ベース)

肉用肥育牛出荷頭数
H25:243頭→H31:673頭
肉用子牛出荷頭数
H25:1,280頭→H31:1,480頭
水田飼料作物生産面積
H25:514ha→H31:600ha
堆肥生産量の増加(年)
H25:15,440t→H31:18,353t

収益向上効果(計画ベース)

肥育牛出荷頭数拡大による販売額の増加
430頭×90万円=387百万円
(H25:198百万円→H31:585百万円)

肉用子牛出荷頭数拡大による販売額の増加
200頭×52万円=104百万円
(H25:645百万円→H31:749百万円)

(重点テーマ) 一貫生産体制への移行による肉用牛生産基盤の強化

山形県

(その他のテーマ) 地域雇用の創出による地域経済の活性化、自給飼料作物の加工技術の向上

肉用牛
(肥育・繁殖)

(活用事業) 施設整備事業

現状・課題

○当市は県内一の飼養頭数を誇る肥育牛生産地として、「雪降り
和牛尾花沢」「尾花沢牛」のブランドを掲げ畜産の振興を図っている。

○しかしながら、外部からの素牛導入に依存する肥育主体の産地であるため、全国的な子牛価格の高騰や配合飼料の高止まりが経営を圧迫。

目指す姿

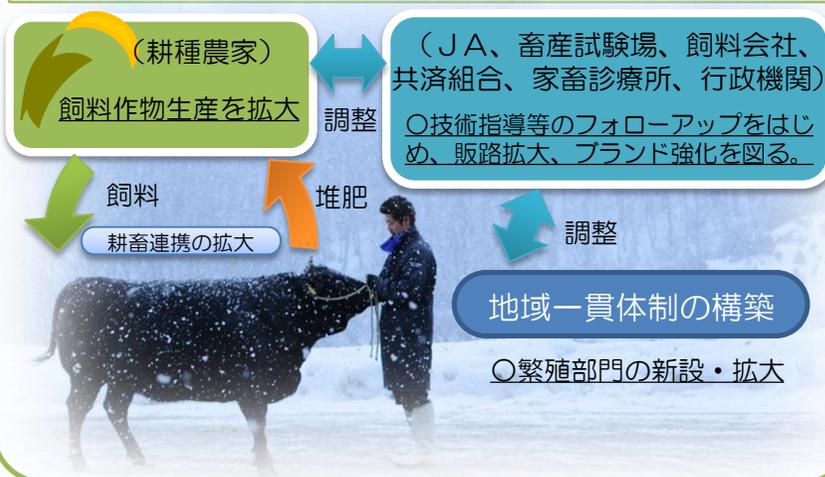
繁殖・肥育一貫生産体制を強化し、安定的な肥育牛生産を実現

耕畜連携による飼料自給率の向上を目指し、低コスト化を実現

行動計画

- ① 中心的な経営体が繁殖部門の導入による一貫経営へ移行するため、施設整備等を行い生産基盤を拡大。
- ② JA等の指導機関が肥育素牛の安定確保を実現するため、繁殖部門に対する技術的フォローや研修会の実施。
- ③ 耕種農家による自給飼料生産・堆肥利用の拡大等、耕畜連携体制を強化。

畜産クラスター事業を活用し、3戸が一貫経営の繁殖部門の新設・拡大と肥育経営の拡大等のための施設整備や飼料調製施設整備を実施。(補助額計:536百万円)



期待される効果 (計画ベース)

子牛自給率の向上

H28: 6% → H33: 20%

飼料作物生産量の拡大

WCS H28: 31ha → H33: 45ha

飼料用米 H28: 172ha → H33: 192ha

雇用の創出

H33まで12名を新たに雇用

取扱店の増加

H28: 35店 → H33: 40店

公共牧場利用による省力化

H28: 51頭 → H33: 100頭

収益向上効果 (計画ベース)

肥育生産費削減効果 180百万円
販路拡大・ブランド強化 20百万円

★年間計200百万円の収益拡大

(重点テーマ) CBSによる分業化と担い手の育成

新潟県

(その他のテーマ) 労働負担の軽減・自給飼料利用の拡大・畜産環境問題への対応

肉用牛
(繁殖)

(活用事業) 施設整備事業

現状・課題

- 佐渡は、古くから繁殖を主体とした良質な和牛の産地として知られ、県銘柄牛「にいがた和牛」のブランド力向上に大きく貢献
- しかしながら、離島という不利な条件のため、生産基盤が脆弱で、高齢化等により生産頭数は減少傾向
- 「にいがた和牛」生産者等の佐渡産子牛需要、及び観光需要を主とした島内肥育牛のニーズに応えるため、和子牛の生産拡大が必要
- 次世代への技術伝承、経営資源の継承を支援する体制が必要

目指す姿

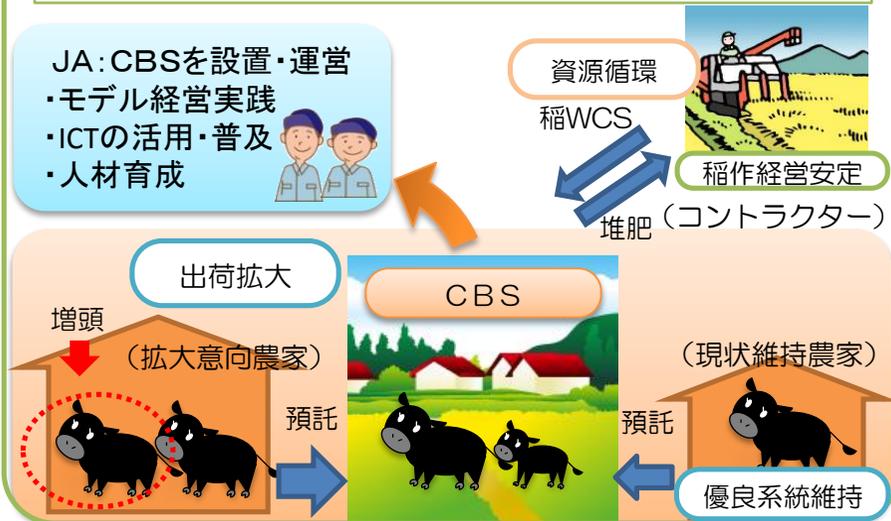
和牛生産の核となる施設を整備し、生産の安定・飼養管理技術の高度化・人材の育成を推進

飼料コントラクター・稲作農家・酪農経営・観光業者等と連携し、畜産を核とした佐渡地域の高収益化

行動計画

- ① JA佐渡: CBSを整備
 - ・繁殖農家から預託牛を受入
 - ・JA所有牛によるモデル的経営の実践
 - ・ICT技術の活用・普及、研修生受入、繁殖技術者の育成
- ② 規模拡大意向農家: 増頭を促進
 - ・CBSに一部預託し、増頭を早期に実現
 - ・増頭による資金力向上により、施設を拡大・改良
- ③ 現状維持意向農家: 優良系統の維持、技術の伝承
 - ・CBS預託による労働負担軽減で経営を継続

畜産クラスター事業を活用し、JA佐渡がCBS(キャトルブリーディングステーション)を整備
(補助額: 262百万円)



期待される効果 (計画ベース)

- 繁殖雌牛の増頭
H27: 314頭 → H32: 500頭
- 子牛出荷頭数の拡大
H27: 285頭 → H32: 400頭
- 稲WCS作付面積の拡大
H27: 37ha → H32: 143ha
(酪農利用を含む)
- 堆肥供給量の拡大
H27: 70t → H32: 2,500t
(酪農分を含む)
- 後継者・新規就農希望者等の研修受入者数H32まで延べ7名

収益向上効果 (計画ベース)

出荷頭数拡大による販売額の増加
 115頭 × 50.4万円
 = 58百万円
 (H26: 142百万円 → H32: 201百万円)

(重点テーマ) 繁殖・肥育一貫生産の強化によるブランド和牛の生産拡大

香川県

(その他のテーマ) 付加価値向上・循環型農業の確立

肉用牛
(肥育・繁殖)

(活用事業) 施設整備事業

現状・課題

- 香川県のブランド戦略として、特産物のオリーブと従来の銘柄牛を組み合わせたブランド(H23～)を実施
- オリーブの搾油後の果実を飼料として給与した「オリーブ牛」の認知度が向上
- 輸出を含めた販売戦略が功を奏し、生産量の拡大が必要
- しかしながら、もともとの生産基盤が強固ではない上、高齢化も進展し、繁殖と肥育のバランスのとれた強化が必要

目指す姿

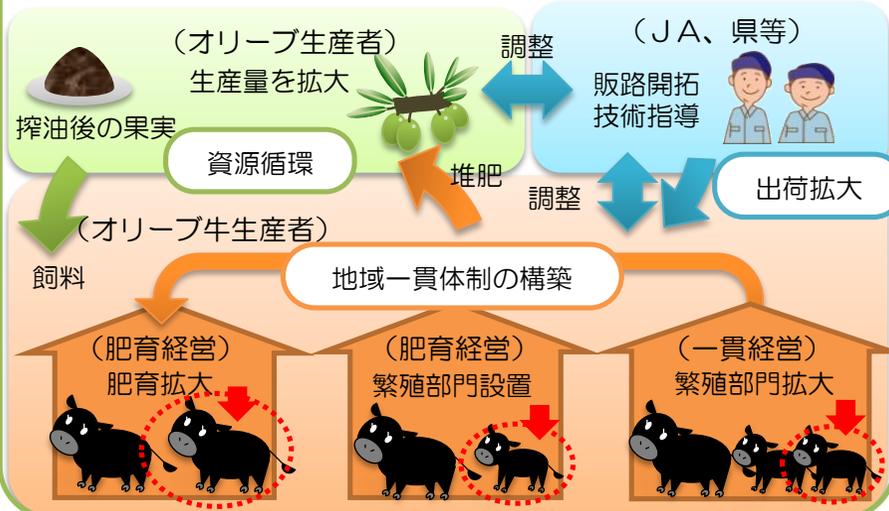
繁殖・肥育一貫生産体制を強化し、安定的な肥育牛生産を実現

オリーブ生産の拡大と調和のとれた生産拡大と販路の拡大

行動計画

- ① 地域内一貫体制を構築するため、
 - ・ 繁殖部門を拡大する一貫経営
 - ・ 高い肥育技術を活かし肥育部門に特化する肥育経営を選定し、規模拡大を実施。
- ② 肥育素牛の供給量を拡大するため、繁殖部門に対する技術指導や受精卵移植を強化。
- ③ オリーブ生産農家への堆肥供給－果実の確保が安定的に行われる循環体制の構築。

畜産クラスター事業を活用し、3件が一貫経営の繁殖部門の拡大、肥育専門経営の拡大等のための施設整備を実施。(補助額計:98百万円)



期待される効果 (計画ベース)

- 繁殖雌牛の増頭
H27: 1,400頭 → H32: 1,700頭
- オリーブ生産量の拡大
H25: 254t → H32: 500t
- 出荷頭数の拡大
H26: 1,746頭 → H32: 3,000頭
- 取扱店の増加
H27: 188店 → H32: 230店
- 輸出拡大
H27: 65頭 → H32: 90頭

収益向上効果 (計画ベース)

出荷頭数拡大による販売額の増加
1,254頭 × 91.3万円
= 1,145百万円

(重点テーマ) 繁殖センター・キャトルステーション活用農家の飼養規模拡大

(その他のテーマ) 生産性向上・労働負担の軽減

(活用事業) 施設整備事業

宮崎県

肉用牛
(繁殖)

現状・課題

- 大規模経営体の規模拡大は自己保有地では限界に達しており、あらたな畜舎用地の確保も困難
- 規模拡大に伴い、飼料生産を拡大する必要があり、遊休農地の有効活用が必要

目指す姿

繁殖センター・キャトルステーションの活用によってできる空きスペースを活用した更なる増頭。

JAが繁殖牛舎の整備・貸付を行い、投資負担を軽減することで、地域内繁殖農家の規模拡大を支援。

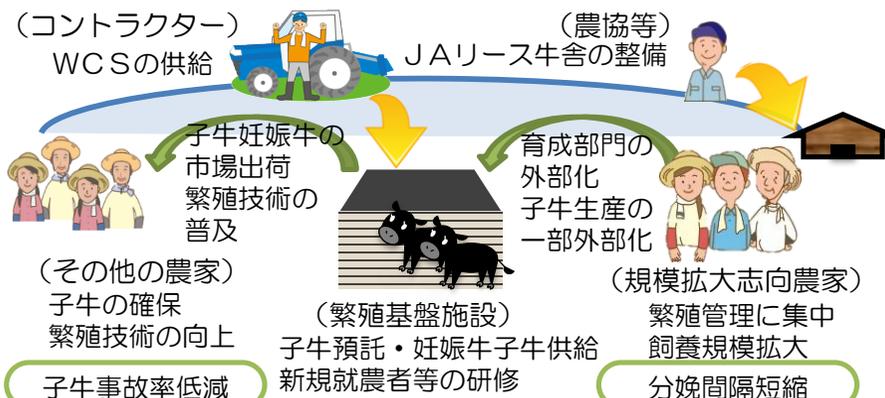
繁殖センター及び地域内繁殖農家による地域のコントラクター利用を推進し、地域内自給粗飼料を増産。

行動計画

- ① 繁殖センター・キャトルステーションの利用により、繁殖農家は安定的な妊娠牛の確保、育成に係る労力・コストを低減。
- ② 繁殖センター・キャトルステーションの活用によってできる空きスペースを活用した更なる増頭。
- ③ JAが繁殖牛舎の整備・貸付を行い、投資負担を軽減することで、地域内繁殖農家の規模拡大を支援。

畜産クラスター事業を活用し、繁殖センター・キャトルステーション活用農家の更なる規模拡大を図るため、JAリースを活用した投資負担を軽減した牛舎整備を実施(補助額:61百万円(3件))

- ④ 規模拡大に伴い、遊休農地等の利用や農地の集約化促進など、耕畜連携及びコントラクター活用により飼料作付面積を拡大し、地域内自給粗飼料を増産。



期待される効果 (計画ベース)

- ① 繁殖雌牛の増加
H26: 9,633頭 → H32: 9,900頭
- ② 繁殖雌牛1頭あたりの子牛生産頭数の増加
H26: 0.77頭 → H32: 0.97頭
- ③ 分娩間隔の短縮
H26: 418.6日 → H32: 365日
- ④ 事故率の低減
H26: 5.3% → H32: 3%

収益向上効果 (計画ベース)

地域内肉用牛繁殖農家の子牛販売額の増加

1,320百万円の増加

H26 4,154百万円 → H32 5,474百万円

(重点テーマ)TMRセンターの設立による自給飼料供給体制の構築

鹿児島県

(その他のテーマ)飼養規模拡大・飼養管理技術の改善, 自給飼料利用の拡大 等

肉用牛
(飼料)

(活用事業)施設整備事業

現状・課題

- 周辺地域ではコントラクター等による飼料生産及び水稲栽培が盛んで、近年はWCS用稲の生産も拡大
- 一方、周辺地域にあっては、自給粗飼料の過不足が発生
- これらの新たな地域資源を有効利用するために、新たなTMRセンターが必要
- 地域におけるTMR増産体制が強化されることにより、周辺農家は、飼料生産の外部化が可能となり、効率的な繁殖雌牛の飼養規模拡大が可能

目指す姿

TMRセンターを中心とした地域の粗飼料生産流通の活性化と、分業化による繁殖基盤の拡大

地域コントラクターと連携し、粗飼料の地域利用率100%

行動計画

- ① 新たにTMRセンターを整備し、地域のコントラクター等が生産した粗飼料を受け入れ、生産したTMRを地域に分配。地域における粗飼料需給のマッチング拠点として機能
- ② 地域のコントラクター組織等は、TMRセンター等と連携し、計画的な自給飼料の供給体制を構築。粗飼料生産面積を拡大
- ③ TMRセンター活用により畜産農家の粗飼料生産を分業化、規模拡大を支援

畜産クラスター事業を活用し、(株)ひらまつが地域の粗飼料需給の拠点となるTMRセンターを整備。地域の粗飼料生産流通の活性化と分業化による繁殖基盤の拡大を支援(補助額計:152百万円)

期待される効果 (計画ベース)

TMR生産量の拡大
H27:0t → H32:15,659t(3000頭分)



収益向上効果 (計画ベース)

TMRの売上による収益の向上効果

67百万円

H28 TMRセンター整備
繁殖めす牛 3000頭規模



TMR飼料
3000頭分



取組1 肉用牛生産基盤の拡大

- (株)ひらまつ繁殖牛1500頭
- 平松畜産500頭
- 地域の中心的経営体の規模拡大をサポート1000頭

H28 バンカーサイロ整備
コーンサイレージ用



TMR原料

取組2 粗飼料生産面積の拡大

- コーン生産拡大 109.5ha
- 地域のコントラクターからWCS購入、コントラクターのWCS生産拡大 219ha

